

野党共同案

企業団体献金禁止のための新たな規制枠組み

寄附者 \ 受領者		個人		会社・労働組合・職員団体・その他の団体		政治団体			
						政党・政治資金団体		その他の団体	
		総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限
政党・政治資金団体		年間 2,000万円	(なし)	資本金等に応じ年間 750万~1億 ↓ 禁止	制限なし ↓ 禁止	制限なし		制限なし ↓ 2,000万円	制限なし ↓ 2,000万円
その他の政治団体	資金管理団体	年間 1,000万円	年間 150万円	禁止		制限なし		制限なし ↓ 6,000万円	年間 5,000万円 ↓ 2,000万円
	資金管理団体 以外の政治団体		年間 150万円						年間 5,000万円 ↓ 2,000万円
公職の候補者		公職の候補者に対するものは金銭等に限って禁止	金銭等に限って禁止 その他は年間 150万円			金銭等に限って禁止 ※政党から公職の候補者に対するものはR9.1.1~		金銭等に限って禁止 その他は制限なし	

政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱 (企業・団体献金禁止法案)

第1 企業・団体による献金・パーティー対価の支払の禁止

会社、労働組合、職員団体その他の団体は、政治活動に関する寄附又は政治資金パーティーの対価の支払をしてはならないこと。

※ 違反に対しては、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金

第2 政治団体による寄附の量的制限の創設及び上限額の引下げ

1 総額制限の創設

政党及び政治資金団体以外の政治団体のする政治活動に関する寄附について、年間で総額6千万円を上限とすること。

2 個別量的制限の創設及び上限額の引下げ

政党及び政治資金団体以外の政治団体が同一の政治団体に対してする政治活動に関する寄附について、年間で2千万円を上限とすること。

※ 同一の国会議員に係る国会議員関係政治団体間の寄附は適用除外

第3 雇用関係の不当利用等による寄附等の制限

会社、労働組合、職員団体その他の団体は、その役職員又は構成員に対し、雇用その他の関係若しくは組織の影響力を不当に利用して、又は政治団体の会費の額に相当する額の金銭を支払うことを約束して、政治団体の構成員となることを勧誘し、かつ、当該政治団体をして、政治活動に関する寄附又は政治資金パーティーの対価の支払をさせてはならないこと。

第4 個人のする政治活動に関する寄附に係る税額控除の拡充

税額控除の適用対象となる個人のする政治活動に関する寄附の範囲を、国会議員、都道府県の議会の議員若しくは知事又は政令指定都市の議会の議員若しくは市長に係る資金管理団体に対する寄附にまで拡大し、その税額控除率については次のとおりとすること。

- ① 2千円を超え1万円以下の部分……全額税額控除
- ② 1万円を超え5万円以下の部分……50%税額控除
- ③ 5万円を超える部分……30%税額控除

※ 令和8年1月1日施行

政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案

(政治資金規正法の一部改正)

第一条 政治資金規正法(昭和二十三年法律第九十四号)の一部を次のように改正する。

第二十一条の見出し中「寄附の制限」を「寄附等の禁止」に改め、同条第一項中「並びに第二十一条の第三項及び第二項」を「及び第二十二条の六の三」に改め、「政党及び政治資金団体以外の者に対しては」を削り、「政治活動に関する寄附」の下に「又は政治資金パーティーの対価の支払」を加え、同条第二項中「寄附」の下に「及び政治資金パーティーの対価の支払」を加え、同条第三項中「(政党及び政治資金団体に対するものを除く。)」を「又は政治資金パーティーの対価の支払」に、「又は」を「又は」に改め、同条第四項を削る。

第二十一条の三第一項中「政党及び政治資金団体に対してされる」を「個人のする」に、「各号の」を「各号に掲げる」に、「掲げる額を」を「定める額を」に改め、同項各号を次のように改める。

- 一 政党及び政治資金団体に対してする寄附 二千万円
- 二 政党及び政治資金団体以外の者に対してする寄附 千万円

第二十一条の三第二項及び第三項を削り、同条第四項中「第一項及び」を削り、同項を同条第二項とし、同項の次に次の二項を加える。

3 政党及び政治資金団体以外の政治団体のする政治活動に関する寄附は、各年中において、六千万円を超えることができない。

4 前項の規定は、二以上の国会議員関係政治団体（第十九条の七第一項に規定する国会議員関係政治団体をいい、同項第三号に係る国会議員関係政治団体を除く。以下この項において同じ。）であつて、これらの国会議員関係政治団体に係る公職の候補者（同項第一号に係る国会議員関係政治団体の代表者である公職の候補者又は同項第二号に係る国会議員関係政治団体が第六条第一項若しくは第七条第一項の規定により届け出た同号の公職の候補者をいう。）が同一の者であるもの間における寄附については、適用しない。

第二十一条の三第五項を削る。

第二十二条第一項中「政党及び政治資金団体以外の同一の」を「同一の」に、「五千万円」を「二千万円」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、前条第四項に規定する寄附については、この限りでない。

第二十二條の二の見出し中「寄附」を「寄附等」に改め、同条中「及び第二項」を削り、「寄附」の下に「又は政治資金パーティーの対価の支払」を加える。

第二十二條の六の二の次に次の一條を加える。

（雇用關係の不当利用等による寄附等の制限）

第二十二條の六の三 会社、労働組合、職員団体その他の団体は、その役職員又は構成員に対し、雇用その他の關係若しくは組織の影響力を不当に利用して、又は政治団体の会費の額に相当する額の金銭を支払うことを約束して、政治団体の構成員となることを勧誘し、かつ、当該政治団体をして、政治活動に關する寄附又は政治資金パーティーの対価の支払をさせてはならない。

第二十六條中「違反行為」を「各号に定める行為」に改め、同条第一号中「及び第二項」を削り、「寄附」の下に「又は対価の支払」を加え、同条第二号中「寄附」の下に「又は対価の支払」を加え、「勧誘し、」を「勧誘し」に改め、同条第三号中「寄附」の下に「又は対価の支払」を加える。

第三十三條の二第一項中「地方自治法」の下に「（昭和二十二年法律第六十七号）」を加える。

(租税特別措置法の一部改正)

第二条 租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第四十一条の十八第一項中「又は第二号に掲げる団体」を「若しくは第二号に掲げる団体又は第三号若しくは第四号に掲げる団体のうち政治資金規正法第十九条第二項に規定する資金管理団体(次項において単に「資金管理団体」という。)であるもの」に、「第四号ロ」を「同号ロ」に改め、同条第二項中「又は第二号に掲げる団体」を「若しくは第二号に掲げる団体又は同項第三号若しくは第四号に掲げる団体のうち資金管理団体であるもの」に、「残額」が「を」を「残額。以下この項において同じ。」が「に」、「残額」を「を」を「残額。以下この項において「特定控除額」という。」を「に」、「その超える金額の百分の三十に相当する」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める」に改め、「の百分の二十五に相当する金額」の下に「(当該金額が一万円から特定控除額を控除した金額を超えない場合には、当該控除して得た金額。以下この項において同じ。)」を加え、同項に次の各号を加える。

一 その年中に支出した政党等に対する寄附金の額の合計額が一万円以下である場合 当該政党等に対する寄附金の額の合計額から特定控除額を控除した金額

二 その年中に支出した政党等に対する寄附金の額の合計額が一万円を超え五万円以下である場合に、次に掲げる金額の合計額

イ 一万円から特定控除額を控除した金額

ロ 当該政党等に対する寄附金の額の合計額から一万円を控除した金額の百分の五十に相当する金額

三 その年中に支出した政党等に対する寄附金の額の合計額が五万円を超える場合に、次に掲げる金額の

合計額

イ 三万円から特定控除額を控除した金額

ロ 当該政党等に対する寄附金の額の合計額から五万円を控除した金額の百分の三十に相当する金額

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和八年一月一日から施行する。ただし、附則第五条及び第六条の規定は、公布の日から施行する。

(政治資金パーティーの対価の支払に関する経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の政治資金規正法第二十一条の規定は、この法律の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後に開催される政治資金規正法第八条の二に規定する政治資金パーティーの対価の支払で施行日以後にされるものについて適用する。

（租税特別措置法の一部改正に伴う経過措置）

第三条 第二条の規定による改正後の租税特別措置法第四十一条の十八の規定は、令和八年分以後の所得税について適用し、令和七年分以前の所得税については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第五条 前三条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（関係法律の整備）

第六条 この法律の施行に関し必要な罰則の規定の整備その他関係法律（この法律を含む。）の整備につい

ては、別に法律で定める。

理由

政治に対する国民の信頼を回復し、広く国民によって支えられる政治を実現するため、会社その他の団体の政治活動に関する寄附及び政治資金パーティーの対価の支払の全面禁止並びに政治団体による政治活動に関する寄附に係る上限額の創設及び引下げをするとともに、個人とする政治活動に関する寄附に係る税額控除の拡充等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

本案施行に要する経費

本案施行による減収見込額は、平年度約百六十二億円である。